

你好!

北京通信 Vol.4



福井商工会議所 主事
(中国日本商会 出向)
藤原 卓也

中国政府への建議書を発刊

中国日本商会では、中国各地の日系企業が直面する課題を分析し、解決のための方策を中国政府への建議書として取りまとめた「中国経済と



プレス発表会には約50名の中日メディアが来場。白書への関心の高さが伺える

日本企業白書」を2010年より毎年発刊しています。6月17日に2015年版白書の記者発表を行い、当日は日本と中国のメディア約50名が取材に訪れ、中国でももちろん日本国内でも報道されました。

日系企業の生の声が詰まった白書

2015年白書は、当会および中国各地の商工会組織の日系企業（法人会員8,874社）に対し、中国ビジネスにおいて直面した問題や政府への要望事項について意見を募集。全27章からなり、大きく日系企業共通課題、産業別課題、ならびに地域別課題に分類されます。今回の白書では、中国の政策において動向が注目されている「投資」と「競争法」に関する章を新設しました。中国政府への建議総数は478件

で、中国ビジネスに最前線で取り組む当会会員企業の約50名が執筆した、まさに日系企業の生の声が詰まった建議書となっています。

白書の主要な訴求点は「公平性の確保」です。中国政府が整備を進めている統一的な市場参入ルールの整備は、日系企業含む外資企業が中国市場でビジネスを展開する上で最も歓迎するポイントです。中国の政策は国内企業を優遇するきらいがあり、例えば業種によっては外資企業の投資において出資比率が制限されるなど、市場参入において不公平に感じられる点が見られます。こういった諸問題の改善を訴えた建議が多くを占めています。

中国政府に対し意見具申を図る

当会のミッションの一つとして、



日系企業の業界動向や当局への建議事項が詰まった2015年白書

日系企業が中国において円滑にビジネスが行えるよう市場環境を整備することが挙げられます。この白書を用いて中央・地方政府に対し意見要望を当会が先頭に立って行いますが、一方的な意見の押し付けではなく、中国政府が目指す国のあり方を実現するヒントとして日系企業の建議事項を伝えることで、双方の利益につながることを目指します。

中国ビジネスの現状を理解するうえで、本白書は有効な参考書になります。白書のデータは中国日本商会ホームページに掲載されておりますので、福井の中小企業の皆様にもぜひ自社の事業分野を中心にご覧いただき、中国でビジネスをする上でどういった障壁や課題が存在するか、また中国に広がるマーケットの動向を知る上での参考としていただくと幸いです。

中国日本商会へのお問い合わせは・・・
福井商工会議所 会員サービス課

TEL 0776(33)8254